

(7) 産炭地域経過 業務特別勘定

貸借対照表
(平成17年3月31日)

資産の部

流動資産

現金及び預金		9,590,415,495
割賦売掛金		3,024,321,763
事業貸付金		6,103,789,450
販売用不動産		8,229,277,042
前払費用		17,061
未収収益		14,835,475
未収入金		698,219,438
その他		38,005
貸倒引当金()		479,779,794

流動資産合計

27,181,133,935

固定資産

1 有形固定資産

建物	124,249,777	
減価償却累計額	2,830,744	121,419,033
構築物	387,774,000	
減価償却累計額	14,558,843	373,215,157
機械装置	30,379,000	
減価償却累計額	7,289,342	23,089,658
車両運搬具	3,454,383	
減価償却累計額	1,165,849	2,288,534
工具器具備品	1,282,296	
減価償却累計額	122,906	1,159,390
土地		192,093,223

有形固定資産合計

713,264,995

2 無形固定資産

ソフトウェア		825,875
その他		900,000

無形固定資産合計

1,725,875

3 投資その他の資産

関係会社株式		127,250,711
破産更生債権等		4,810,532,834
敷金保証金		17,755,688
長期未収入金		3,813,104
債券発行差金		10,684,501
貸倒引当金()		3,136,353,312

投資その他の資産合計

1,833,683,526

固定資産合計

2,548,674,396

資産合計

29,729,808,331

負債の部

流動負債

一年以内返済予定長期借入金		6,856,812,000
未払金		131,969,494
未払費用		60,010,146
前受金		20,902,000
預り金		3,293,549
仮受金		119,029,206
引当金		

賞与引当金

35,866,513

35,866,513

流動負債合計

7,227,882,908

固定負債

資産見返負債

資産見返補助金等	264,225,214	264,225,214
長期預り補助金等		1,890,577,866
地域振興整備債券		26,200,000,000
長期借入金		11,656,714,000
長期未払金		24,066,973
引当金		

退職給付引当金

957,452,871

957,452,871

固定負債合計

40,993,036,924

負債合計

48,220,919,832

資本の部

資本剰余金

損益外減価償却累計額()		2,721,683
---------------	--	-----------

資本剰余金合計

2,721,683

繰越欠損金

当期末処理損失		18,488,389,818
(うち当期総利益)		1,229,097,120

繰越欠損金合計

18,488,389,818

資本合計

18,491,111,501

負債資本合計

29,729,808,331

損益計算書

(平成16年7月1日～平成17年3月31日)

経常費用

産業用地業務費

不動産販売事業売上原価	525,722,958	
工業用水道売上原価	122,110,822	
関係会社株式評価損	4,312,305	
支払利息	321,015,896	
債券利息	240,953,357	
利払手数料	593,177	
債券発行差金償却	1,921,500	
利子補給金	169,151,359	
役員給	2,423,016	
給与賞与諸手当	242,936,877	
法定福利費	23,623,224	
賞与引当金繰入額	30,221,124	
退職給付費用	40,405,418	
業務委託費・報酬費	110,118,030	
租税公課	141,150,015	
その他産業用地業務費	111,646,152	2,088,305,230

一般管理費

役員給	4,371,001	
給与賞与諸手当	42,437,619	
法定福利費	8,359,106	
減価償却費	7,944	
賞与引当金繰入額	5,645,389	
退職給付費用	7,214,403	
業務委託費・報酬費	43,811,138	
賃借料	58,124,116	
雑費	14,988,062	
その他一般管理費	37,881,070	222,839,848

財務費用

支払利息	7,232	7,232
------	-------	-------

雑損

5,238,314

経常費用合計

2,316,390,624

経常収益

資産見返補助金等戻入		12,504,334
補助金等収益		205,595,343
貸付金利息収入		113,876,540
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	2,873,674,423	
工業用水道事業収入	73,936,995	2,947,611,418
財務収益		
受取利息	2,745,933	2,745,933
雑益		12,635,622
経常収益合計		3,294,969,190
経常利益		978,578,566

臨時利益

貸倒引当金戻入益	250,518,554	
臨時利益合計		250,518,554

当期純利益

1,229,097,120

当期総利益

1,229,097,120

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年7月1日～平成17年3月31日)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	846,589,056
人件費支出	379,179,164
工業用水道事業に係る支出	98,745,940
その他の業務支出	176,473,484
事業貸付金等の回収による収入	1,320,115,777
販売用不動産売却収入	3,305,167,488
工業用水売上収入	74,174,702
政府補給金収入	641,984
その他の業務収入	29,775,290
小計	3,228,887,597
利息及び配当金の受取額	161,658,677
利息の支払額	704,845,797
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,685,700,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	125,595
無形固定資産の取得による支出	476,700
その他の投資活動による収入	57,041,540
定期預金の預入による支出	2,000,000,000
定期預金の払戻による収入	4,110,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,166,690,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	2,000,000,000
短期借入金返済による支出	2,000,000,000
長期借入金の返済による支出	9,297,384,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,297,384,000
資金増加額(又は減少額)	4,444,993,088
資金期首残高	12,035,408,583
資金期末残高	7,590,415,495

損失の処理に関する書類
(平成17年8月12日)

当期末処理損失		18,488,389,818
当期総利益	1,229,097,120	
前期繰越欠損金	19,717,486,938	
次期繰越欠損金		<u>18,488,389,818</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成16年7月1日～平成17年3月31日)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
産業用地業務費	2,088,305,230		
一般管理費	222,839,848		
財務費用	7,232		
雑損	5,238,314	2,316,390,624	
(2) (控除) 自己収入等			
貸付金利息収入	113,876,540		
不動産関係事業収入	2,947,611,418		
財務収益	2,745,933		
雑益	12,635,622		
臨時利益	250,518,554	3,327,388,067	
業務費用合計			1,010,997,443
損益外減価償却相当額			2,721,683
引当外退職給付増加見積額			1,690,764
行政サービス実施コスト			1,006,584,996

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4年～40年
構築物	2年～36年
機械装置	2年～3年
車両運搬具	2年
工具器具備品	4年～18年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	2年～5年
--------	-------

また、特定の償却資産（会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式
移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。
5. たな卸資産の評価基準及び評価方法
販売用不動産
個別法による原価法によっております。
6. 債券発行差金の償却基準
債券の償還期間にわたって均等償却しております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に、1.32%で計算しております。
8. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

[貸借対照表関係]

1. 保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 130,980,000,000 円について、連帯して債務を負っております。

2. 関係法人への貸付金

事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金は 893,019,000 円 であります。

[損益計算書関係]

1. その他産業用地業務費の内訳は次のとおりであります。

福利厚生費	266,330 円
旅費交通費	9,549,932 円
通信運搬費	3,208,057 円
賃借料	12,417,424 円
保険料	103,392 円

水道光熱費	685,368 円
保守修繕費	10,454,856 円
消耗品費・備品費	1,147,147 円
雑費	47,511,904 円
諸謝金	3,242,854 円
印刷製本費	7,224,820 円
嘱託員給	10,919,592 円
臨時職員給与	4,914,476 円
合計	111,646,152 円

2. その他一般管理費の内訳は次のとおりであります。

福利厚生費	1,944,590 円
旅費交通費	9,230,747 円
通信運搬費	6,401,255 円
保険料	84,494 円
水道光熱費	2,695,175 円
保守修繕費	7,026,192 円
租税公課	18,759 円
消耗品・備品費	4,673,737 円
研修活動費	61,022 円
諸謝金	480,326 円
印刷製本費	3,800,715 円
嘱託員給	932,821 円
臨時職員給	531,237 円
合計	37,881,070 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,590,415,495 円
定期預金	2,000,000,000 円
資金期末残高	7,590,415,495 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見込額 1,690,764 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,241,610,033 円
年金資産	284,157,162 円
<hr/>	
未積立退職給付債務	957,452,871 円
(+)	
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務債務	0 円
<hr/>	
退職給付引当金	957,452,871 円
(+ +)	

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	38,521,968 円
利息費用	18,816,574 円
期待運用収益	6,280,962 円
数理計算上の差異の費用処理額	3,437,759 円
過去勤務債務の費用処理額	0 円
退職手当	0 円
<hr/>	
退職給付費用	47,619,821 円
(+ + + + +)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当期の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.1%

数理計算上の差異の処理年数 発生事業年度に全額費用処理

重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額はありません。

重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	50,380,000	-	-	50,380,000	1,516,697	1,516,697	48,863,303	
	構築物	387,774,000	-	-	387,774,000	14,558,843	14,558,843	373,215,157	
	機械装置	30,379,000	-	-	30,379,000	7,289,342	7,289,342	23,089,658	
	計	468,533,000	-	-	468,533,000	23,364,882	23,364,882	445,168,118	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	73,869,777	-	-	73,869,777	1,314,047	1,314,047	72,555,730	
	車両運搬具	3,579,978	-	125,595	3,454,383	1,165,849	1,165,849	2,288,534	
	工具器具備品	1,282,296	-	-	1,282,296	122,906	122,906	1,159,390	
	計	78,732,051	-	125,595	78,606,456	2,602,802	2,602,802	76,003,654	
非償却資産	土地	192,093,223	-	-	192,093,223	-	-	192,093,223	
	計	192,093,223	-	-	192,093,223	-	-	192,093,223	
有形固定資産 合計	建物	124,249,777	-	-	124,249,777	2,830,744	2,830,744	121,419,033	
	構築物	387,774,000	-	-	387,774,000	14,558,843	14,558,843	373,215,157	
	機械装置	30,379,000	-	-	30,379,000	7,289,342	7,289,342	23,089,658	
	車両運搬具	3,579,978	-	125,595	3,454,383	1,165,849	1,165,849	2,288,534	
	工具器具備品	1,282,296	-	-	1,282,296	122,906	122,906	1,159,390	
	土地	192,093,223	-	-	192,093,223	-	-	192,093,223	
	計	739,358,274	0	125,595	739,232,679	25,967,684	25,967,684	713,264,995	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	-	476,700	-	476,700	7,944	7,944	468,756	
	計	-	476,700	-	476,700	7,944	7,944	468,756	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	476,000	-	-	476,000	118,881	118,881	357,119	
	計	476,000	-	-	476,000	118,881	118,881	357,119	
非償却資産	電話加入権	900,000	-	-	900,000	-	-	900,000	
	計	900,000	0	0	900,000	-	-	900,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	476,000	476,700	-	952,700	126,825	126,825	825,875	
	電話加入権	900,000	-	-	900,000	-	-	900,000	
	計	1,376,000	476,700	-	1,852,700	126,825	126,825	1,725,875	
投資その他の 資産	関係会社株式	131,563,016	-	4,312,305	127,250,711			127,250,711	
	破産更生債権等	5,370,885,893	-	560,353,059	4,810,532,834			4,810,532,834	
	敷金保証金	74,797,228	-	57,041,540	17,755,688			17,755,688	
	長期未収入金	5,813,104	-	2,000,000	3,813,104			3,813,104	
	債券発行差金	12,606,001	-	1,921,500	10,684,501			10,684,501	
	貸倒引当金()	2,869,852,945	410,016,493	143,516,126	3,136,353,312			3,136,353,312	
	計	2,725,812,297	410,016,493	482,112,278	1,833,683,526			1,833,683,526	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	8,755,000,000	-	-	525,722,958	-	8,229,277,042	
計	8,755,000,000	-	-	525,722,958	-	8,229,277,042	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

関係会社株式	銘柄	取得原価	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	夕張木炭製造(株)	-	120,385,684	-	-	
	三笠工業団地開発(株)	100,041,471	95,729,166	95,729,166	4,312,305	
	(株)美唄ハイテクセンター	-	13,214,593	-	-	
	(株)赤平フィッシュセンター	-	-	-	-	
	(株)花ぶらす	16,521,545	17,464,459	16,521,545	-	
	(株)エコバレー歌志内	-	462,590,370	-	-	
	(株)歌志内ショッピングセンター	-	429,358	-	-	
	(株)赤平花卉園芸振興公社	-	87,622,736	-	-	
	地域サービス(株)	15,000,000	15,000,000	15,000,000	-	
	計	131,563,016	556,049,116	127,250,711	4,312,305	
	貸借対照表計上額合計			127,250,711		

(注) (株)赤平フィッシュセンターは、会社休止状態。
(株)道央油化センターは、平成17年1月31日に会社清算業務を終了。

4. 事業貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	3,167,281,257	298,820,000	441,779,494	-	3,024,321,763	
関係法人貸付金	941,030,000	-	48,011,000	-	893,019,000	
事業貸付金						
設備資金貸付金	6,224,227,361	-	1,013,456,911	-	5,210,770,450	
計	10,332,538,618	298,820,000	1,503,247,405	-	9,128,111,213	

(注) 回収額には、破産更生債権等への振替額を含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
資金運用部借入金	18,483,307,000	-	7,316,658,000	11,166,649,000	1.878	平成18年3月27日～平成21年3月20日	
財政融資資金借入金	3,391,663,000	-	616,666,000	2,774,997,000	0.835	平成21年9月20日	
小計	21,874,970,000	-	7,933,324,000	13,941,646,000	1.670	平成18年3月27日～平成21年9月20日	
民間借入金							
株式会社みずほコーポレート銀行	1,458,100,000	-	340,900,000	1,117,200,000	1.725	平成22年11月24日	
株式会社新生銀行	605,290,000	-	140,710,000	464,580,000	1.725	平成22年11月24日	
株式会社三井住友銀行	976,810,000	-	228,190,000	748,620,000	1.725	平成22年11月24日	
株式会社UFJ銀行	865,180,000	-	201,820,000	663,360,000	1.725	平成22年11月24日	
株式会社東京三菱銀行	362,940,000	-	49,060,000	313,880,000	1.725	平成22年11月24日	
株式会社あおぞら銀行	308,800,000	-	73,200,000	235,600,000	1.725	平成22年11月24日	
株式会社りそな銀行	511,170,000	-	120,830,000	390,340,000	1.725	平成22年11月24日	
株式会社横浜銀行	230,520,000	-	55,480,000	175,040,000	1.725	平成22年11月24日	
株式会社常陽銀行	155,150,000	-	37,850,000	117,300,000	1.725	平成22年11月24日	
株式会社北陸銀行	126,360,000	-	29,640,000	96,720,000	1.725	平成22年11月24日	
株式会社広島銀行	55,720,000	-	9,280,000	46,440,000	1.725	平成22年3月24日	
株式会社七十七銀行	76,940,000	-	19,060,000	57,880,000	1.725	平成22年11月24日	
株式会社東邦銀行	38,580,000	-	6,420,000	32,160,000	1.725	平成22年3月24日	
株式会社北海道銀行	7,500,000	-	7,500,000	-	1.725	平成17年3月28日	
株式会社山口銀行	70,230,000	-	15,770,000	54,460,000	1.725	平成22年11月24日	
信金中央金庫	86,650,000	-	28,350,000	58,300,000	1.725	平成22年11月24日	
小計	5,935,940,000	-	1,364,060,000	4,571,880,000	1.725	平成17年3月28日～平成22年11月24日	
合計	27,810,910,000	-	9,297,384,000	18,513,526,000	1.684	平成17年3月28日～平成22年11月24日	

(注) 上記借入金の明細の期末残高には、1年以内返済予定長期借入金が含まれております。

6. 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債 第12回	1,500,000,000	-	-	1,500,000,000	2.00	平成20年3月28日	
第15回	5,200,000,000	-	-	5,200,000,000	2.20	平成21年3月26日	
第17回	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	1.90	平成22年3月24日	
第20回	1,700,000,000	-	-	1,700,000,000	1.50	平成23年3月28日	
小計	11,400,000,000	-	-	11,400,000,000	1.50 ~ 2.20	平成20年3月28日 ~ 平成23年3月28日	
財投機関債 第2回	3,000,000,000	-	-	3,000,000,000	0.82	平成19年6月20日	
第3回	3,500,000,000	-	-	3,500,000,000	0.57	平成19年12月20日	
第4回	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	0.28	平成20年6月20日	
第5回	6,300,000,000	-	-	6,300,000,000	0.70	平成20年12月22日	
小計	14,800,000,000	-	-	14,800,000,000	0.28 ~ 0.82	平成19年6月20日 ~ 平成20年12月22日	
合計	26,200,000,000	-	-	26,200,000,000	0.28 ~ 2.20	平成19年6月20日 ~ 平成23年3月28日	

7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,682,475	35,866,513	9,682,475	-	35,866,513	
計	9,682,475	35,866,513	9,682,475	-	35,866,513	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			備 考
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	3,757,071,170	335,977,923	3,421,093,247	230,367,485	51,507,816	178,859,669	
一般債権	2,989,744,371	59,981,479	2,929,762,892	58,600,000	15,532,486	43,067,514	
貸倒懸念債権	177,536,886	82,978,015	94,558,871	97,675,841	17,006,970	80,668,871	
破産更生債権等	589,789,913	193,018,429	396,771,484	74,091,644	18,968,360	55,123,284	
事業貸付金	11,946,353,341	1,428,802,541	10,517,550,800	3,779,800,301	342,526,864	3,437,273,437	
一般債権	5,145,944,361	352,273,911	4,793,670,450	181,139,000	85,265,591	95,873,409	
貸倒懸念債権	2,019,313,000	709,194,000	1,310,119,000	802,900,000	542,730,000	260,170,000	
破産更生債権等	4,781,095,980	367,334,630	4,413,761,350	2,795,761,301	285,468,727	3,081,230,028	
計	15,703,424,511	1,764,780,464	13,938,644,047	4,010,167,786	394,034,680	3,616,133,106	

(注) 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しています。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,243,155,180	31,384,446	32,929,593	1,241,610,033	
退職一時金に係る債務	570,064,685	2,411,138	26,712,491	540,941,056	
厚生年金基金に係る債務	673,090,495	33,795,584	6,217,102	700,668,977	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	293,370,278	16,235,375	7,022,259	284,157,162	
退職給付引当金	949,784,902	47,619,821	39,951,852	957,452,871	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
独立行政法人 都市再生機構 が承継した地 域振興整備債 券に対する保 証債務	-	159,130,000,000	-	-	-	28,150,000,000	-	130,980,000,000	-

12. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
	損益外減価償却累計額	-	2,721,683	-	2,721,683	
	差引計	-	2,721,683	-	2,721,683	

13. 積立金の明細

該当ありません。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16 - 1 施設費の明細

該当ありません。

16 - 2 補助金等の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
電源地域振興特別融資補助金	641,984	-	-	-	-	641,984	
事業債調整分利子補給金	170,051,225	-	-	-	899,866	169,151,359	
産炭地域振興融資業務に係る補給金	35,865,860	-	-	-	63,860	35,802,000	
計	206,559,069	-	-	-	963,726	205,595,343	

16 - 3 長期預り補助金等の明細

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘 要
事業債調整分利子補給金	1,911,491,718	899,866	169,151,359	1,743,240,225	事業債調整分利子補給に使用
産炭地域振興融資業務に係る補給金	183,075,781	63,860	35,802,000	147,337,641	産炭地域振興融資業務に係る補給に使用
計	2,094,567,499	963,726	204,953,359	1,890,577,866	

17. 役員及び職員の給与の明細

法人合算の附属明細書に記載しております。

18. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

19. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。